

きらぼし海外レポート

2026 年 10 月号

きらぼし銀行 海外戦略部

CONTENTS

□ 中国現地レポート

綺羅商務諮詢（上海）有限公司 園部

<テーマ> 「中国のスターバックスはこれからどうなる？」

□ ベトナム現地レポート

KIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM CO., LTD. 町田

<テーマ> 「年間売上高 100 億 VND 以下の個人事業主・企業に対する 30%減税措置」

□ Kiraboshi China Review

綺羅商務諮詢（上海）有限公司（きらぼし銀行上海現地法人）

<テーマ> 「不動産崩壊の余波」

□ セミナー・イベントのご案内

<イベント> 11 月 5 日（木）開催

「Yokohama × Incheon Startup Bridge 2026」

<セミナー> 11 月 24 日（火）開催

「買う・組む・育てる。タイ企業との M&A・業務」オンラインセミナー

<イベント> 12 月 10 日（木）開催

「上海日系企業交流会」

□ きらぼし銀行の海外ビジネスサポートネットワーク

中国現地レポート

「中国のスターバックスはこれからどうなる？」

○ 上海のスターバックスの歴史

皆さんが初めてスターバックスに行ったのはいつでしょうか？私は大学生の時です。渋谷のスクランブル交差点の正面にあるツタヤビルのスターバックスが私にとっての初めてのスターバックスでした。“渋谷にはこんなオシャレなお店があるんだ”と地方出身者としては、とにかく感動したのを覚えています。

上海にスターバックスが来たのは、今から四半世紀以上も前の 2000 年。上海のファッション・トレンドの中心地である淮海路にある力宝広場店でスタートしました。当時の上海のホワイトカラーや外国人駐在員にとって、「緑のロゴが入ったカップを持って歩くこと」自体が一種のステータスとなりました。上海はスターバックスにとって非常に重要な都市です。現在、上海 1 都市だけで 1,000 店舗以上が存在し、これは単一の都市としては「世界で最もスターバックスが多い街」となっています。なお、現在の中国のスターバックスの店舗数は、約 8,000 店舗まで拡大しました。

2000 年に 1 号店が出店してから 17 年後の 2017 年、同じ静安エリア（南京西路）に世界最大級の旗艦店「スターバックス リザーブ ロースタリー（星巴克臻选上海烘焙工坊）」がオープンしました。1 号店のオープン当時は「珍しい海外のカフェ」だったスターバックスが、17 年後には「最先端のコーヒー体験を提供する巨大テーマパーク」へと変貌を遂げた象徴的な出来事です。

○ 新興コーヒーチェーンの台頭



弊社オフィス近くのラッキンコーヒー

スターバックス以外にも外資や中国のカフェチェーン店は存在しておりますが、2017 年に創設され、現在では中国を代表するコーヒーチェーン店があります。ラッキンコーヒー（瑞幸咖啡 / Luckin Coffee）です。北京で立ち上げられ、創業わずか約 1 年半という圧倒的なスピードで 2019 年 5 月に米ナスダック市場上場を果たしたことで世界中から大きな注目を集めました。スマートフォンの普及により、注文から決済までスマホアプリで完結する仕組みは、瞬く間にユーザーを獲得していきました。スターバックスとラッキンコーヒーの大きな違いは、店舗の大きさです。カフェで過ごす時間や空間を大切にするスターバックスに比べ、ラッキンコーヒーはテイクアウト専門のカウンター店舗がほとんど。2026 年 5 月末時点で、世界で約 35,000 店舗を展開しています。

ラッキンコーヒーは小型店舗やデジタル注文を活用し、利便性と店舗展開スピードを高めてきました。一方で、店舗を持つことにより、回転数も考慮しなければなりません。私も経験がありますが、1杯のコーヒーで数時間いることで、その席に座れない＝購入に繋がらないとなり、来店機会を逃してしまうことにも繋がります。

○ コーヒーよりもお茶を好む中国市場

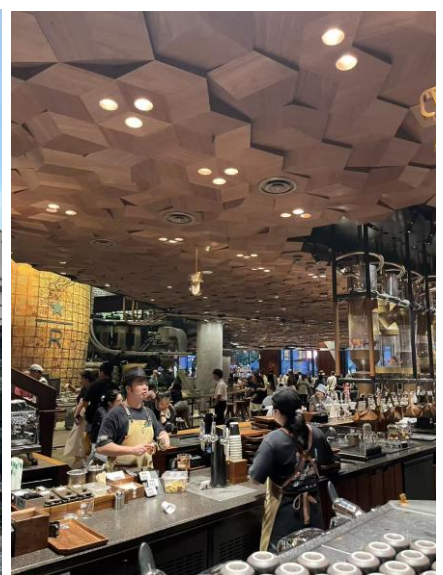
そもそも中国において、コーヒーは決して「生活に不可欠な飲み物」ではありませんでした。長年「体に悪い冷たい飲み物」や「苦くて飲みにくい異国の味」として敬遠されがちだったコーヒーに対し、5,000年の歴史を持つお茶は、中医学の健康観に基づく日常の水分補給として圧倒的な地位を得ていました。

しかし、この「コーヒー不毛の地」とも言えた市場に「洗練された洋風のライフスタイル」という付加価値を引っ提げて殴り込みをかけ、人々の嗜好を劇的に変えたのがスターバックスです。

中国におけるお茶文化の圧倒的な強みは、5,000年の歴史が生んだ「お湯やお茶を日常的に飲む」健康的な生活習慣と、現代の「新中式茶飲」による革新が融合した点にあります。中医学に基づき冷たいものを避けて温かいお茶を好む体質管理の文化を背景に、単なる伝統にとどまらず「喜茶 (HEYTEA)」や「霸王茶姬 (CHAGEE)」などの新興ブランドが、高品質な茶葉にフレッシュミルクや果物を合わせたトレンドなドリンクへと進化させました。スマホアプリで甘さや温度、トッピングを体調に合わせて細かく指定できるカスタマイズ性の高さが若者や女性の心を掴むとともに、「蜜雪冰城 (MIXUE)」のような超低価格チェーンが地方都市まで網羅したことで、店舗数・利用頻度の双方でコーヒーを凌駕しています。スターバックスやラッキンコーヒーといったコーヒーチェーンが「ジャスミンラテ」などお茶を融合させたメニューを拡充している動きは、この根強い巨大なお茶市場を取り込まざるを得ない中国独特の市場環境を如実に象徴しています。

○ これからの中国のスターバックス

スターバックスは激化する競合対応や地方都市拡大を図るため、2025年11月に中国投資会社「博裕資本」との合併化を発表し、2026年4月に完了しました。直営路線から転換し株式の60%を譲渡したものの、ブランドや知的財産は米本社が管理します。現地資本を活用し、合併会社によるライセンス運営モデルへ移行しながら、2万店舗規模へのスピード拡大を目指す大きな舵切りとなりました。新興のコーヒーチェーンやティードリンクチェーンの価格に合わせ、ユーザーを増やす、取り戻すために動き始めました。



星巴克臻选上海烘焙工坊

こうした戦略転換が、中国市場での競争力回復と店舗拡大につながるかが今後の注目点となります。中国のコーヒー市場は急速に拡大しています。『2026 中国城市咖啡发展报告』によれば、2025 年の中国コーヒー産業規模は約 3,549 億元に達しました。また、別の調査では 2025 年の全国のコーヒー店舗数は約 21.5 万店とされており、中国のコーヒー市場は引き続き拡大傾向にあります。しかしその分競争の激しい市場です。この市場で生き残るためにも、やはりナンバー1、オンリー1をどれだけ持てるかが大切です。その点、スターバックス リザーブ ロースタリーは、改めてスターバックスに感動をもらった場所の一つですので、このような店舗が今後どうなるのか、注目したいと思います。

ご覧の皆様も上海にお越しの際は、是非、上海のスターバックスをお楽しみください。

以上

綺羅商務諮詢（上海）有限公司 園部

ベトナム現地レポート

「年間売上高 100 億 VND 以下の個人事業主・企業に対する 30%減税措置」

○ はじめに

2026 年 8 月 24 日午後、ベトナム国会は、個人事業主および企業を対象とした個人所得税（PIT）・法人所得税（CIT）の減税に関する決議を可決した。同決議により、年間売上高が最大 100 億 VND の個人事業主および企業について、2026 年～2027 年の期間、納付すべき税額の 30%が減額される。

○ 主なポイント

本決議は、現在の厳しい経済環境の中で、個人事業主および中小企業を支援することを目的としている。財務大臣によると、個人事業主の 99.86%、企業の 81.1%が本減税措置の対象となる見込みである。政府の試算では、本制度による税收減少額は、2026 年に約 3 兆 1,910 億 VND、2027 年に約 3 兆 5,100 億 VND と見込まれている。今回の措置は、短期的な支援を通じて、中小企業の長期的な成長・発展を促すことを目的とした政策である。本決議は 2026 年 8 月 24 日から施行される。ただし、2026 年 8 月 24 日以降に企業分割・分離によって設立された会社について、分割・分離後の各法人の年間売上高の合計が 100 億 VND を超える場合、本減税措置は適用されない。

○ 本政策を促す背景

金融データ・市場分析を提供する Fiin Group のデータによると、2026 年 7 月末時点で、ベトナムには約 91 万 4,000 社の中小企業が存在し、国内の法人全体の約 94%を占めている。また、財務省統計局によると、2026 年 1 月～7 月の 7 か月間に、全国で新たに登録された企業は 18 万 7,000 社を超える一方、市場から撤退した企業も 15 万 5,000 社を超えている。この状況から、新型コロナウイルス感染症の影響が収束した後も、コスト上昇、インフレ、ビジネス環境の変化、資金調達へのアクセスなどにより、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しいことが分かる。特に中小企業にとって、資金調達へのアクセスは大きな課題となっている。Fiin Group によると、中小企業のうち融資を利用できている企業は約 8.8%にとどまり、約 8 万法人に相当する。今回、国会で可決された減税措置は、このような企業の資金繰りにかかる負担を一定程度軽減することが期待されている。

○ その他の支援策

レ・ミン・フン首相は、国家銀行（SBV）との協議において、銀行業界に対し、特に中小企業を対象として、企業が融資・資金調達を利用しやすくなるよう取り組むとともに、融資コストおよび金利の引き下げを求め、市場の安定化を図っている。現在、12 行の銀行が中小企業向けに合計約 4,080 兆 VND の信用供与を行うことを表明している。そのうち、Big4 と呼ばれる 4 大営商業銀行（Agribank、BIDV、Vietcombank、VietinBank）が、合計約 2,200 兆 VND を占める見込みである。その他の 8 行は、SHB、MSB、Sacombank、BVBANK、Nam A Bank、NCB、

Saigonbank、TPBank である。融資金利については、業種に応じて 0.5～2%程度の引き下げが見込まれている。

○ 日系企業への示唆

ベトナム政府および国内商業銀行の双方によるこれらの取り組みは、企業が再び市場に参入し、事業規模を拡大することを後押しする前向きなシグナルといえる。また、税負担および資金調達に関する優遇措置が進められていることは、ベトナムへの新規進出・投資を検討する外国企業、特に日本企業にとってもポジティブな材料となる。税負担や資金調達へのアクセスといった市場参入時の障壁が緩和されることで、日本企業にとってベトナム市場への新規参入や事業拡大を進めやすい環境が整いつつある。

○ おわりに

世界経済の変動の影響を受ける中、ベトナム政府は、30%の減税措置や国内商業銀行による中小企業向けの資金供給を通じて、中小企業の経営を安定させ、支援する取り組みを進めている。これらの政策に加え、国家銀行が 2027 年初頭までのインフレ率抑制を目指していることも踏まえると、ベトナム経済は今後、徐々に安定を取り戻し、引き続き東南アジアにおける有力な投資先としての魅力を維持していくことが期待される。

以上

KIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM CO., LTD. 町田

Kiraboshi China Review

「不動産崩壊の余波」

中国の不動産崩壊はもはや一業種の不振ではない。価格下落は家計の含み損となって消費を冷やし、その波紋は不動産以外の業界へ波及し、日系企業の損益も浸食しつつある。

○ 新規工事が激減

恒大集団の経営危機をきっかけに住宅バブル崩壊が意識されはじめた2021年から、不動産の新規着工面積は大幅減少へ転じた（図1）。

限られた工事・関連設備入札をめぐって価格競争が一層激化した結果、住宅設備や建設機械など、中国の建設需要を前提としてきた日系企業では生産拠点の閉鎖に踏み切る例が増加している。

○ 他業界へも波及

中国の不動産市場は住宅が全体の7割を占める。新築価格は値下げ制限や指導価格に支えられ実勢から乖離しやすいのに対し、中古市場では個人の売手が値をつけるため、需要の弱さがそのまま露呈する（図2）。

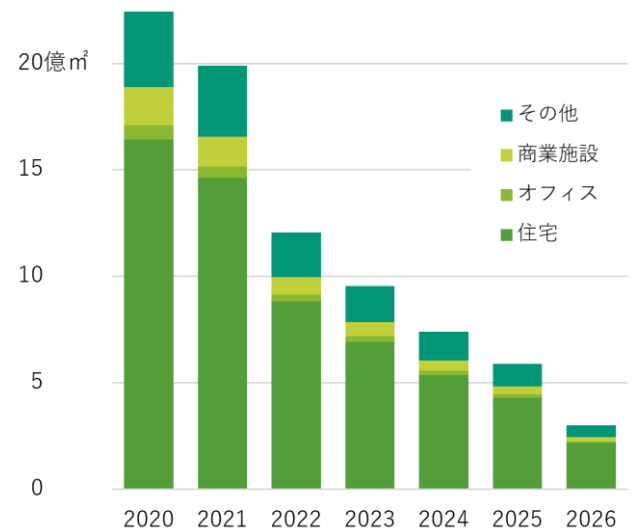
家計資産の大半を住宅が占める中国において、不動産価格の下落は逆資産効果として消費マインドを押下げ、化粧品、自動車、食品など、かつて高品質な日本ブランドが輝いていた市場では低価格帯の国産品による代替が急速に進んでいる。

○ 撤退という経営判断

このような環境において、回復を前提に中国事業を継続するのは合理的な戦略とはいえない。業績悪化が続く場合、撤退判断を先延ばしにすれば事業価値が目減りし撤退コストも膨らむ。

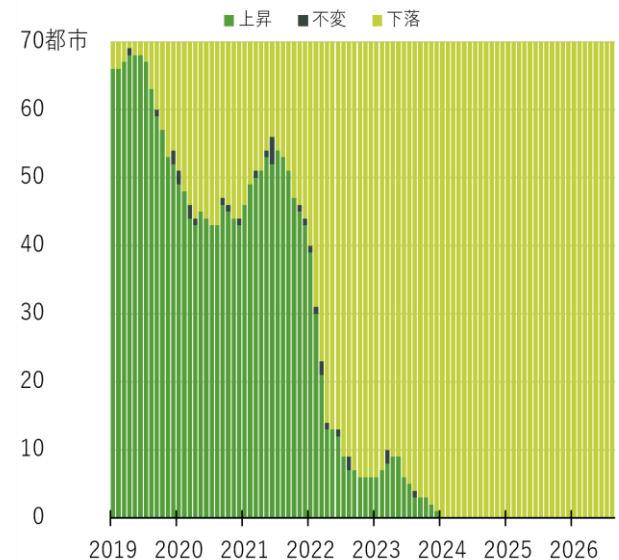
不動産崩壊の余波は、日系企業に中国事業のあり方の見直し迫っている。

図1：新規不動産着工面積



2026年は1-8月期累計
国家統計局データをもとに綺羅商務諮詢作成

図2：主要70都市における中古住宅価格動向（前年同月比）



国家統計局データをもとに綺羅商務諮詢作成

綺羅商務諮詢（上海）有限公司

（きらぼし銀行上海現地法人）

TEL: +86-21-6467-0011(日本語可)

< イベントのご案内 >
2026 年 11 月 5 日（木）開催
Yokohama × Incheon Startup Bridge 2026

TECH HUB YOKOHAMA にて、横浜市および韓国・仁川創造経済革新センターと連携し、日韓スタートアップ連携イベント「Yokohama × Incheon Startup Bridge 2026」を開催し、日本市場進出を目指す韓国・仁川発スタートアップ5社が登壇し、ピッチおよびビジネスマッチングを実施いたします。

AIによる食品ロス削減、ペット行動診断、物流分野のCO₂可視化など、データ分析やAI技術を活用した先進的なソリューションをご紹介します。

韓国スタートアップとの情報交換やビジネスマッチングを通じて、新たな協業機会の創出につながる場としてご活用いただけますので、新技術の導入先を探している企業さま、実証実験のフィールドを提供できる企業さま、海外スタートアップとのネットワークを構築したい企業さまのご参加を心よりお待ちしております。

- 開催日時 : 2026年11月5日(木)16:00～19:30
- 対象 : 食品メーカー、流通・物流・運輸、観光・DMO・自治体、ペット関連、不動産管理、保険、オープンイノベーション担当者
- 会場 : TECH HUB YOKOHAMA
〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー敷地内（みなとみらい駅 徒歩6分）
- 概要 : 16:00～ 主催3社の取組紹介
16:15～ スタートアップピッチ（各社10分）
17:15～19:20 ビジネスマッチング・ネットワーキング
- 参加費 : 無料
- 申込方法 : 以下より必要事項をご入力うえ、お申込みください。
⇒ <https://peatix.com/event/5183019>
※お申込みページに遷移します
- 申込締切日 : 2026年11月2日（月）23:59
- 主催 : きらぼし銀行・きらぼしコンサルティング・仁川創造経済革新センター
- 後援 : 横浜市経済局、独立行政法人日本貿易振興機構 横浜貿易情報センター
- お問合せ先 : きらぼしコンサルティング 韓国デスク
メール：kcon.korea@kiraboshibank.onmicrosoft.com
※お問い合わせは、「お問い合わせ内容・企業名・お名前・ご連絡先」をご記入の上、メールにてお願いいたします。

<セミナーのご案内>
2026年11月24日（火）開催
「買う・組む・育てる。タイ企業との M&A・業務」セミナー

このたび、タイ市場における最新の M&A 動向や実務ポイントについて解説するセミナーを開催いたします。現地企業の買収・提携をご検討中の皆様にとって、有益な情報をご提供する内容となっております。ぜひこの機会にご参加いただき、今後の事業戦略にお役立てください。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

- 開催日時 : 2026年11月24日(火)16:00～17:00 (タイ時間14:00～15:00)
- 開催形式 : オンライン/Zoom (ウェビナー)
- 概要 : **第一部：「タイにおける中堅・中小企業のM&Aについて」**
タイ企業の案件探索、初期評価、交渉、DD・契約まで、M&Aによる事業拡大を実務や事例中心に解説します。
講師：SME M&A (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役 井 直大氏
第二部：「中堅・中小企業の連携パートナー戦略」
中堅・中小企業にとっての、これからの海外事業展開、信頼できるパートナーを主体的に探し、提携していく方法を解説します。
講師：YCP (Thailand) Co., Ltd. Partner 村上 ゲーリー氏
- 対象 : タイへの事業展開や現地企業との提携・買収をご検討中の経営者・事業責任者
タイ市場における成長戦略や新規事業開発を担当されている方
タイ現地法人の設立、事業拡大、事業承継をご検討中の企業ご担当者様
- 参加費 : 無料
- 申込方法 : 以下URLより必要事項をご入力うえ、お申込みください。
⇒ <https://kiraboshi-consul.tayori.com/form/403598a131ed63d8c1404d23483e93f3aa00f457/>
※お申込みフォームに遷移します
- 申込締切日 : 2026年11月20日（金）※定員になり次第締め切り
- 共催 : きらぼし銀行、きらぼしコンサルティング、ぐんぎんコンサルティング
- お問合せ先 : きらぼし銀行 海外戦略部
電話番号：03-6447-5828
E-mail：global@kiraboshi-consul.co.jp
受付時間：平日9:00～17:00（土・日等の銀行休業日を除く）

< イベントのご案内 >
2026 年 12 月 10 日（木）開催
— 上海日系企業交流会 —

日本政策金融公庫主催による、「上海日系企業交流会」を、中国上海市で開催します。

きらぼし銀行は、日本政策金融公庫と 2024 年 3 月 27 日に、「海外拠点間の業務連携・協力に関する覚書」を締結し、双方のネットワークを活用し海外拠点間の連携を強化することで、相互のお取引先現地法人などに対して、きめ細かく質の高いサービスを提供しております。ご多忙中恐縮ではございますが、是非ご参加賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

日 時：2026 年 12 月 10 日（木）15：00～17：00（受付開始 14：30）

場 所：グランドミレニアム上海虹橋（上海千禧海鷗大酒店）

2 階「天和厅」（中国上海市長寧区延安西路 2588 号）

主 催：日本政策金融公庫

協 力：きらぼし銀行、大垣共立銀行、信金中央金庫、名古屋銀行、百五銀行、
山口フィナンシャルグループ（山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行）、横浜銀行

内 容：第一部 講演会（15：00～16：00）

「最新賃金動向・昇給予測及び中国地場企業との競争力・協働力強化のための人事労務戦略」

可馳企業管理諮詢（上海）有限公司（コチコンサルティング） 総経理 畑 伴子 氏

< 講師紹介 >

西南学院大学商学部卒業。(株)日本航空勤務後、上海交通大学にて中国語を修得。1997 年に(株)パソナの中国現地法人設立、現地責任者歴任。その後、日本において(株)パソナグローバルを立ち上げ、グローバル人材紹介、グローバル人材活用コンサルティング、海外法人管理に携わる。2008 年 (株)コチコンサルティング（日本）を設立。上海市对外服务有限公司との提携により日系企業中国事業の人事業務支援に従事。2012 年 1 月、日系企業の人事支援を行うコチコンサルティング（上海）を立ち上げ、現職。中国における人事コンサルティング歴 27 年。

第二部 情報交換会（16：10～17：00）

最初に少人数のグループで、その後参加者全体で交流していただきます。

当日、会場にて参加者名簿を配布します。

参加費：無料(軽食等の提供はありません。)

定 員：90 名（定員に達した場合、申込期限前に募集を締め切らせていただく場合があります。）

申 込：以下よりお申込みください。

申込フォーム → <https://f.msgs.jp/n/form/mfw/77v9wVrXhuhHCGmR-3GLb>

申込期限 2026 年 12 月 2 日（水）

ご不明な点等がございましたら日本公庫上海駐在員事務所（加藤・駒井）までご連絡ください。

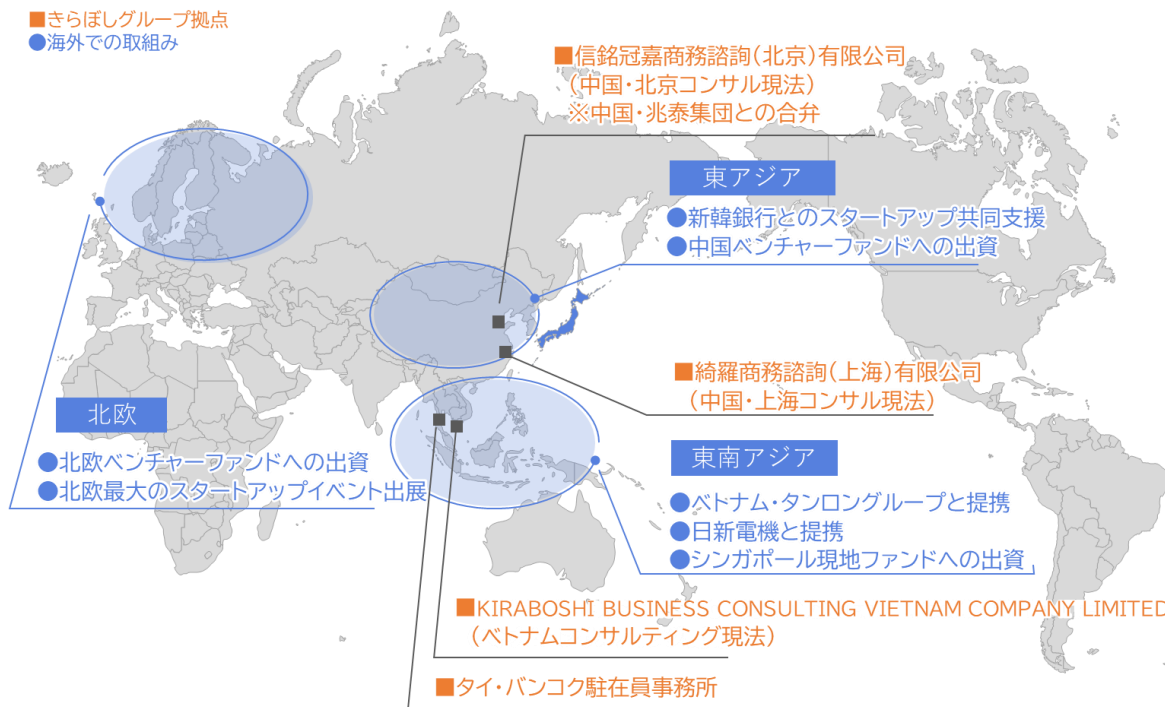
(TEL) +86-(0)21-6275-8908

(Mail) cnshanghai@jfc.go.jp

以上

きらぼし銀行 海外ビジネスサポートネットワーク

■きらぼしグループ拠点
●海外での取組み



上海：綺羅商務諮詢（上海）有限公司 《きらぼし上海》

中華人民共和国上海市黄浦区淮海中路918号久事復興大廈24-C1室

<https://www.kiraboshibank.co.jp/hojin/boueki/soudan/kiraboshi-shanghai/>

北京：信銘冠嘉商務諮詢（北京）有限公司 《北京合併会社》

中華人民共和国北京市大興区金盛大街二号院五号楼1階101-32

ホーチミン：KIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED 《きらぼしバトナム》

The Mett Building, 15 Tran Bach Dang Street, Thu Thiem Ward, Thu Duc City, Ho Chi Minh City, VIETNAM

<https://kiraboshi-bc.com.vn/>

タイ：Kiraboshi Bank, Ltd., Bangkok Representative Office 《きらぼし銀行 バンコク駐在員事務所》

689 Bhira Tower at EmQuartier, Level 30, Sukhumvit Road, Khlong Tan Nuea, Watthana Bangkok 10110, Thailand

きらぼしグループの海外戦略

▼きらぼしグループの海外戦略について
動画視聴はこちらから

※YouTube 動画に遷移します

<https://www.youtube.com/watch?v=KSheixeERHo>



きらぼし銀行海外戦略部ホームページ

▼きらぼし銀行の海外サポートについては
下記ご確認ください。

[海外進出支援のご相談](#) | [貿易取引・海外進出支援](#) | [きらぼし銀行](#)

お問い合わせ

きらぼし銀行 海外戦略部

▶電話……03-6447-5828 ※受付時間：平日 9:00～17:00 ▶E-mail…i580@kiraboshibank.co.jp

本レポートのご利用にあたって

◆本レポートに記載の事項は情報提供のみを目的としたものであり、記載されているデータ、意見などはきらぼし銀行が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。

◆当レポートに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当レポートに記載された条件などはあくまで仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。事業展開の最終決定は貴社ご自身の判断でなされるよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などに御相談の上でお取扱下さいますようお願い致します。

◆本記事は、特に断りのない限り、執筆者個人の見解です。執筆者に付している所属企業・団体名、肩書きおよび各記事末尾の執筆者略歴は、執筆者紹介のためのものであることをご了承ください。

◆当レポートの一部または全部について無断でいかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳等を行うことを禁止します。